

札幌市議会議員

池田ゆみ

2025年9月号

市政事務所だより

【発行】日本共産党 池田ゆみ市政事務所 〒062-0935 豊平区平岸5条10丁目7 パシフィックヒルタウン店舗棟 【HP】 <http://www.yumi-ikeda.com/> 【電話】 818-8367 【FAX】 818-8368



子育て支援、高齢者福祉の推進 就学援助、在宅医療体制についてだす

諸物価の値上げが続く、くらしの困難が増していますが、就学援助を申請しても、認定されない割合が年々増えてきています。日本共産党市議団は第2回定例会市議会で、就学援助制度の対象となる世帯を広げる施策を求めました。

就学援助制度の基準引き上げを

就学援助制度は生活保護に近い状態と認定された準要保護世帯を支援する制度です。札幌市は、所得が生活保護基準の1・1倍とされていますが、物価高騰の実態などから考えると非常に低い基準といわざるをえません。

2022年度には、小学校で申請した14928人のうち1129人、全申請者数の約7・6%が認定されず、中学校では申請した7474人のうち526人、申請者数の7%が制度を受けられませんでした。同様に23年度は、小学校、合せて8・4%、24年度は9・2%と認定されない世帯が増えてきています。否認定の理由は、世帯の収入が増えたことで基準額を上回ったことなどが考えられます。しかし、物価高騰を上回

るほどの収入増でない限り、生活水準が改善されたとはいえません。

「収入が基準額を超えたため、認定されなかった場合でも、給食費や教材費等、教育に係る負担があることで、認定世帯と比較して、家計が厳しくなる世帯も少なくないと推察される。否認定となった世帯の状況を把握する実態調査が必要」と代表質問でただし、山根教育長は、「否認定世帯となる理由については、市が昨年度行った「市民意識調査」では、高齢などが理由で通院が困難になった場合に、「自宅で療養して、必要になれば病院等に入院したい」とする人が46%で最多となっています。しかし、在宅医療

在宅医療提供体制の充実を

生活保護の受給開始や、家族構成の変化、世帯収入の増加等の実態によるものと認識している」として、実態調査については応じませんでした。

市立の小中高校の会の要求として議会にあげられていた。党市議団として市政への要望項目として掲げ、議会質問等様々な場で実現を求めてきました。

学校トイレに生理用品配備実現

市立の小中高校の会の要求として議会にあげられていた。党市議団として市政への要望項目として掲げ、議会質問等様々な場で実現を求めてきました。

「学校女子トイレにトイレトイレットペーパー」子ども医療費の無料化に続き、市民運動と議会での論戦が実を結んだ成果です。

「就学援助制度の基準を引き上げ、対象世帯を広げる考えはあるか」との問いに、山根教育長は、「就学援助の基準については、社会情勢などに応じたものであるべきと考え、今後にも必要に応じて検討を行っていききたい」と答えました。

在宅医療に関し、「市民への情報提供をどのように行っているのか。将来の需要をどう見込んでいるのか」との問いに、山本副市長は、「関係団体と連携した講演会の実施や、ガイドブックの配布、ホームページによる周知など、情報提供に努めている。将来の需要については、北海道の推計によれば、札幌市の在宅医療患者数は、高齢化の進展などに伴って増加し、2029年には、24000人に達すると見込まれている」と答えました。

ける訪問診療提供医療機関は、診療所で167施設、病院では36施設と全国平均の提供割合に比べると少なく、急変などで24時間往診が可能な体制を確保した在宅療養支援医療機関は、65歳以上の人口10万人当たりの届出数で見ると、政令市平均が61施設のところ、札幌市は34施設で約半数になっています。

敬老パス縮小、火葬料徴収に反対

第1回定例会市議会（予算議会）では、昨年の第4回定例会市議会での各種手数料、利用料の値上げに続いて、火葬料の徴収、敬老パス制度の事業縮小を前提とした予算が可決されました。

共産党市議団は、敬老パスについて、市民合意が不十分なまま強引に進めることは許されないと、そのためのシステム改修費、新たに導入される健康アプリのモニター事業費について反対しました。

火葬料については、今まで無料であったものが、来年4月から16000円徴収となります。火葬場は道路や学校などと同様、利益

「市として在宅医療提供体制を充実させるなどのような取り組みをしているのか」との問いに、山本副市長は、「医師などを対象とした研修のほか、複数の医療機関が連携して在宅患者に対応するグループ診療体制を整備している。これらの施策の効果を検証し、実効性をさらに高めていきたい」と答えました。

を目的とせず、だれもが利用する公益性の高い施設です。共産党市議団は、火葬場の運営経費を市民が納める税金で賄うことは十分市民の理解を得られるものとして、有料化に反対しました。

予算組み替え動議提出

第1回定例会市議会では、共産党市議団は2025年度予算の組み替え動議を提出しました。

新幹線札幌延伸関係費、都心アクセス道路地元負担、民間再開発促進費等を削減し、①学校給食費の無償化、保護者の負担軽減、②子ども

も医療費助成の所得制限及び初診料の撤廃、③国保料の18歳以下均等割の廃止、④生活道路の除排雪の徹底、⑤医療、介護、障がい福祉等の事業者、利用者への支援強化、⑥中小・零細事業者の支援、⑦地域公共交通の運転手確保・育成強化、⑧市営住宅削減の見直し及び低所得者の家賃負担軽減にまわすよう求めました。

月寒東で市政報告・懇談会

池田市議はこの間、各地で市政報告会を開いてきました。



池田市議の市政報告会

月寒東での市政報告・懇談会では、赤字が明らかな北海道

こんにちは！
池田ゆみです



暑い日が続きました。みなさんお元気でしょうか。

2015年と2025年の7月の札幌市の気温を比較すると、15年の最高気温は31.3℃、真夏日（30℃以上）は4日間、熱帯夜（25℃以上）はゼロ。25年の最高気温は35.7℃。真夏日は18日間、熱帯夜は2日となっています。確実に暑くなっていることは、誰もが感じている事だと思います。暑さ対策が急がれます。学校のクーラーについては、2027年までに整備する計画で進められていますが、前倒しが必要です。

新幹線延伸の問題や、介護、福祉に携わる方々の賃金や処遇の改善の必要性などが出されました。

敬老パスについては、一まだ出歩ける70歳からこそ必要、病院への付き添いなどに大変ありがたい。75歳に引き上げないでほしいとの強い要望が出されました。

お困りごとは池田ゆみ市政事務所へ

お困りごとは池田ゆみ市政事務所 818-8367へお電話ください。

池田ゆみ市政事務所は9月以降、区役所隣り、COCO'Sの裏に移りました。電話は変わりありません。事務所は平日の10時～16時の間開いています。

無料の法律相談会も毎月第3木曜日午後2時から行っています。弁護士が対応しますので、こちらは予約が必要です。818-8367へお電話を。

今年の暑さに学校では、短時間授業などの対応をとりましたが、「家に冷房があるのか」「帰宅後、子どもの生活が見守られているのか」といった意がある学校の体育館への冷房設置も求められます。

1人暮らしの高齢者や病人を抱えている世帯では、クーラー設置の必要性が出てきています。自己責任だけでは対応できない「命に関わる問題」です。猛暑に対する自治体の対応も検討が必要です。

物価高騰に見合って賃金や年金が上がらない、苦しい市民のくらしを守る立場で引き続き頑張ります。